栃木県中小企業家同友会 会報

社長の大学 vol. 77

商い話

良い経営者を目指し、共に学び、共に育とう！

■ 発行日：2014年8月1日
■ 発行者：栃木県中小企業家同友会
〒321-0968　栃木県宇都宮市中今泉2-3-13
TEL 028-612-3826　FAX 028-612-3827
E-mail：t-doyu@ninus.ocn.ne.jp
URL：http://www.tochigi.doyu.jp/
■ 企画編集：広報委員会　■ 印刷：有限会社 赤札堂印刷所

News Topic 01 全国の話題 ～中小企業家同友会全国協議会から～

６月は中小企業憲章・条例推進月間

今年６月３日、衆議院第２議員会館にて憲章キックオフ集会開催。まずは北川中小企業庁長官から「憲章の理念に基づく政策の具体化と『小規模企業振興基本法』制定の意義」についての講演をいただいた。

参列いただいた国会議員の方々

全国130名超の会員と、日本商工会議所等の他団体の方々が参加。平成22年6月に閣議決定された憲章を、国会決議への取り組みに、自民党の政調会長の高市早苗氏はじめ各政党、衆参経済産業委員会の議員（代理秘書も含め）、約40名の方々に、賛同の言葉をいただいた。

【外形標準課税適用拡大に反対ほか】

従業員給与や支払利子等にも課税されるこれについて、中同協は他の団体とともに反対していくことが、鋤柄中同協会長談話として発表された。

また、経営者保証に関するガイドラインについては、どこをどのように経営改善していけばよいのか検討していこうとのことであった。今後、栃木でもいろいろと学習していこうと考える。

［報告］代表理事　八木　仁　㈱シンデン

News Topic 02 今月の問題提起

介護の問題が今後の経営課題に

～第17回　女性経営者全国協議会に参加して～

過去、親の介護は配偶者に担ってもらうのが普通であった。しかし、核家族化や経済情勢の変化により、それぞれがそれぞれの親を介護するようになった。

特に男性は外部との接触が下手な者が多く、情報が入らず、一人で介護をしようと無理をしたり、会社を退社する人が増えつつあるとのことである。

女性の未婚率も高くなってきたが、男性の生涯未婚と離別独身は、あと10年経つと、３人に１人になると試算されている。

育児は先を想像できるが、介護は突発的な上、何年経てばという先も見えない。40代後半から50代は企業の中核を担う年代であり、その者たちが業務に集中できない状況は企業にとって大変なことである。

介護は従業員だけでなく、われわれ経営者自身にも当てはまる課題であり、学習していくテーマと考える。

［報告］代表理事
八木　仁　㈱シンデン

今年６月、熊本市で開催された女性経営者全国協議会の案内

■ 栃木同友会に関する資料請求はこちらまで ➡ FAX 028-612-3827

貴社名	役職名・氏名	
住所　〒		
TEL	FAX	E-mail

※ご記入いただいた個人情報は、各種ご案内ならびにお問い合わせ対応のみに使用し、第三者への開示は一切ありません。

栃木県中小企業家同友会は、県北・県央・県南の３エリアで支部活動を展開中です。
他支部会員、オブザーバーの参加も大歓迎。詳細は事務局までお問い合わせください。

■活動報告01　県央支部【活動エリア】宇都宮市を拠点に活動中

５月　県央支部例会「時事問題から経営を語る」

今年５月29日、宇都宮東市民活動センターにおいて県央支部例会が開催された。といっても畏まった例会ではなく、少人数で時事問題を取り上げ、自社に置き換えた場合や実際に起きた事例などを「本音」で話し合うというもの。

取り上げた話題は佐村河内氏のゴーストライター問題、ＳＴＡＰ細胞の問題、バイトテロ事件、ブラック企業・ブラック社員など多種多様。参加者も個人事業主から、数々の経営問題を抱えている経営者、乗り越えてきた経験者などさまざまで、生々しい話ができて参考になった。年齢・業種・会社規模・経験も異なる人たちの集まりなので視野も広がり、思わぬヒントを得ることができた。

さまざまな時事問題を実例を踏まえて議論した

栃木同友会は「本音」で話し合い、学べることが最大の魅力。県央支部では毎月１回例会を開催しているので、興味のある方はぜひ参加してほしい。

［報告］県央支部長　中村悟志　㈱アクティチャレンジ

■活動報告02　県南支部【活動エリア】小山市・栃木市を拠点に活動中

６月　県例会「労使見解を学ぶ」

県南支部が主催した６月県例会では、ブラック企業問題が叫ばれる中、「労使とは」の理解を深めようと同友会の基本である「労使見解」の読み合わせを実施。いつもの小グループではなく、学校形式で朗読者を選任し、皆で自由発言を行った。

活発な意見が出る中、経営者の労働者側に対する責任とは何か、それを果たしているのか、一番の問題は「相互理解」ではないかという指摘や、対等な労使関係としながらもそれを実現できているのか、もしくは理解しているのか、組合運動は有効か否かなどの問題が提起された。参加者には経営者側と従業員側の双方がいたため、「社員のやる気」「対等な労使」とはどのようなものか、それぞれの立場で話し合いを行うことができ、有意義な県例会となった。

経営者のみならず会員企業の従業員の姿も目立った

［報告］県南支部長　三ツ村義康　㈱三ツ村製作所

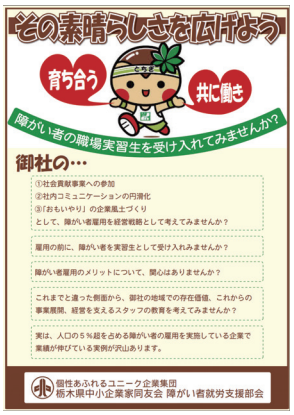
■活動報告03　障がい者就労支援部会

障がい者職場実習生の受入推進パンフレット配布中！

月例会で、障がい者雇用について情報交換を実施。共通の課題である実習生の受入先の確保のため職場受け入れ推進パンフレット（写真）を企画・作成した。現在、関係先への配布と受入を依頼中である。

今年６月７日、とちぎ福祉プラザにて横浜市立大学の影山摩子弥先生に「なぜ障がい者を雇う中小企業は業績を上げ続けるのか」という講演をいただいた。これは会員企業10名で参加した、昨年の全国障害者問題交流会（横浜）が縁であった。講演には、このテーマで業績を上げている全国の同友会の会員企業が多数取り上げられ、中小企業家同友会の存在を誇らしく、頼もしく感じられた。一般参加者方に、この会を教えてほしいとの声をかけられる場面もあった。

さらに、このような活動が認められ、企業団体で唯一、宇都宮市障がい者自立支援協議会就労支援部会への参加を依頼され、６月26日により部会が開始された。



同部会が作成した
職場受け入れ推進パンフレット

［報告］
障がい者就労支援部
会長　高橋温美
社会福祉法人こぶしの会